

中国（上海）自由貿易試験区の 経済効果とアジアへの影響

磯野 生茂

中国（上海）自由貿易試験区（以下、自貿区）の試みとその地理的拡張は、中国が自らサービス産業を含む投資分野においてネガティブリストを導入し開放を行うことをひとつの柱としている。これは、二〇一五年一〇月に加盟国間で大筋合意に至った環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に対する対応であるとみなされている。

この背景には、アジアにおいてサービス貿易自由化の新しい潮流がみられることが挙げられる。アジアにおける自由貿易協定・地域（FTA）の急増、とりわけ、ASEAN経済共同体やASEANと中国等周辺国との間で結ばれた五つのFTA（ASEAN+1 FTA）によって、物品関税は着実に撤廃・削減が進んできたが、サービス貿易の自由化は依然不十分なことが多かった。そのなかで、TPPに

おいては、東アジアでは日本・ブルネイ・マレーシア・シンガポール・ベトナム・オーストラリア・ニュージーランドが交渉国に名を連ね、例外が許容されるものの原則すべてのサービスが自由化の対象となり、ネガティブリストが適用され、さらに国内規制の適用範囲が明確に規定されることで、アジアの多くの既存FTAと比べサービス業の市場アクセスにおける透明性が向上することが予期されている。TPPに加盟しないアジアの国々は、この新しい自由化の流れから取り残されてしまう恐れがある。同様にTPPに加盟しない中国にとって、自ら自由化を進めるといふこの自貿区の試みは、成功の暁には、アジアにおける新しいサービス貿易自由化の流れに取り残されなければかりか、率先してこの新しい自由化の潮流を加速

させる役割を果たすことになる。では、この自貿区の試みは、中国・中国国内のそれぞれの地域・周辺国にどのような経済的影響を与えるであろうか。中国や周辺国に対する政策インプリケーションは何であろうか。本稿では、ジェトロ・アジア経済研究所が上海社会科学院との共同研究に基づいて実施した、経済地理シミュレーションモデル（IDEGSM）による分析結果を紹介する（参考文献①、③）。

●経済地理シミュレーションモデルを用いる意義

アジア経済研究所にて二〇〇七年から開発が進められてきたIDEGSMは、空間経済学を用いたシミュレーションモデルである（参考文献②）。東アジア一九カ国・地域を約一八〇〇区域に分割し七

産業のデータを用いて、人口や産業がどの県に集積するかを予測し、また幹線道路・港湾・空港・工業団地等の特定のインフラ整備やFTAなどの制度変更が経済活動にどのような影響を与えるかをシミュレーションすることができる。中国は県・市レベルの三四六地域に分かれている。大きな特徴は、県レベルのデータ、かつ東アジアを広範にカバーするデータを用いることで、インフラの整備や制度改革が国内各地域に与える影響をみることができただけでなく、周辺国に与える影響もみることができることである。たとえば、ある国における幹線道路整備は、幹線道路が通る県や周辺の県にはプラスの経済効果をもたらすことが予想されるが、一方で、同じ国においても幹線道路から遠く離れた地域まではプラスの効果が波及しないことがある。幹線道路が整備されないままと仮定したベースラインシナリオと比較すると、整備によって便利になった県に人々や企業が相対的に多く集まり、当該の道路から離れた県にはマイナスの経済効果が及ぶこともある。さらに、その幹線道路を整備することによって、隣国の経済を活性化する場合

もあり、逆に隣国の経済活動を停滞させる場合もありうる。

IDE-GSMのもうひとつの特徴は、輸送費を複数の要素に分けていることである。金銭的費用のみならず、輸送時にかかる時間を費用換算した時間費用、国境や港等にかかる金銭的費用や時間費用、そしてその他のさまざまな障壁に該当する非関税障壁を取り入れている。これによって、どの要素の改善がどの程度の経済的効果を持つか、またそれら改善の組み合わせがどのような効果を持つかを示すことを可能にした。多くのアジアの開発途上国においては、厳しい財政制約のなか、輸送インフラの高度化や工業団地開発が急務であり、また、経済成長を加速させる大都市近辺のインフラ開発と国内経済格差を是正する地方でのインフラ開発を同時並行で進めていかなければならないという政治的な要請も存在する。IDE-GSMは、ASEANとその周辺地域を対象としたアジア総合開発計画など、経済成長と格差是正を同時に追求するインフラ整備の優先順位付けや組み合わせを提示する政策提言ツールとして用いられてきた。

自貿区のシミュレーションでは、従来の工業団地開発とは異なる仮定をおいている。モデルにおいて従来の工業団地開発は、工業団地の建設、電気・水道・下水道等の整備、周辺道路インフラの整備、従業員のための訓練設備の設置などを通じて当該の県の生産性パラメータが上がることを仮定する。一方、自貿区ではその性質に鑑み、自貿区が設置される市・県等においてサービス貿易における障壁が低下する、またサービス業の障壁削減にともない製造業の物品貿易における非関税障壁が低下するという仮定をおく。製造業の非関税障壁の仮定は、サービス業の自由化がサービス業における効率性上昇を促し、たとえば物流が円滑に流れるようになることによって、製造業の物品貿易における障壁の削減にも寄与する、という想定に基づいている。

● **ベースラインシナリオと「現実的」シナリオ**

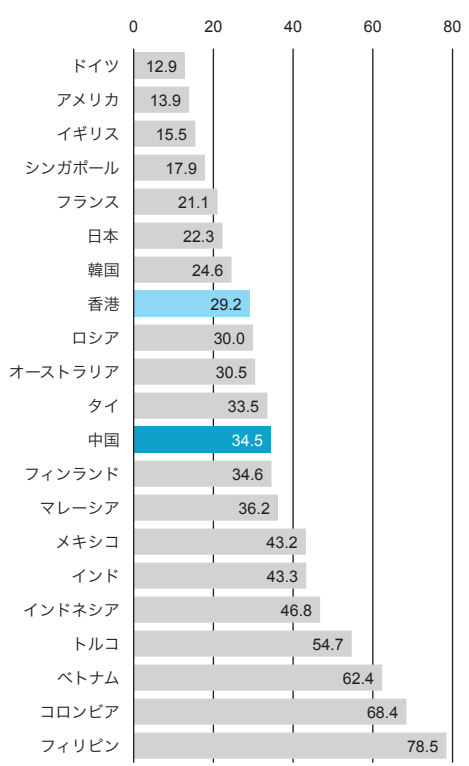
シミュレーション分析では、自貿区が行われなるとする仮想的なベースラインシナリオと、自貿区が設置されたとするシナリオの両方でシミュレーションを行い、双

方の二〇三〇年の状態を比較し、自貿区が設置されたシナリオの方が特定の市・県・国の域内総生産や国内総生産が高い場合はプラスの経済効果、逆に低い場合はマイナスの経済効果が発生したとする。ここで、たとえマイナスの経済効果が発生したとしても、これは二〇三〇年時点のベースラインシナリオの比較においてのみであり、現状、たとえば二〇一六年の域内総生産や国内総生産よりも低くなることを意味するわけではないことに注意されたい。

基づくサービス業の障壁は図1で示される。他の条件が一定であれば、障壁が高ければ高いほど、サービスの貿易がしづらくなることを意味する。中国はフィンランドよりも障壁が低く、タイよりも高い。中国は多くの先進国よりも依然高い障壁を有していることがわかる。

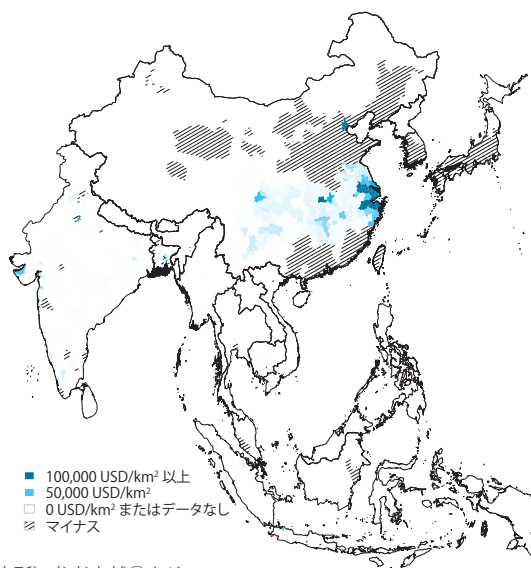
二〇一四年に行われたこのシミュレーション分析では、上海社会科学院との共同研究を通じて、まず「現実的」シナリオを設定した。上海市は二〇一四年から二〇二五年にかけて、サービス業の障壁を香港のサービス業の障壁との差が半分になる水準まで段階的に削減し、これにともなって製造業の非関税障壁もサービス業の障壁の削

図1 サービス障壁の水準



(出所) IDE-GSM チームによる推計。

図2 「現実的」シナリオの経済効果



(出所) 参考文献③より。

減幅に応じて段階的に低下する。具体的には、上海市のサービス業の障壁は三四・五から三一・八に段階的に削減される。広州と天津は二〇一六年から二〇二五年にかけて、同様に香港のサービス業の障壁との差が半分になるようにサービス業の障壁を段階的に削減し、製造業の非関税障壁も下がっていく。さらに、長江経済ベルト地域（重慶、江蘇、湖北、浙江、四川、雲南、貴州、湖南、江西、安徽）は二〇二一年から二〇二五年にかけて同様の障壁削減が行われる。現実においては、二〇一五年に広州と天津と並んで福建においても

自貿区が設置されており、この分析とは異なっているが、この仮定に基づく自貿区シナリオが描く結果とその政策インプリケーションは現時点においても有用である。結果は図2で示される。経済効果は各地域（県・市等）の経済効果の額をその地域の面積で割った Impact Density という指標にて図示されている。自貿区を行わないとするベースラインシナリオと比較して、自貿区の改革を行う地域はプラスの経済効果、行わない中国の他地域はマイナスの経済効果を受ける。さらに、日本など周辺国の一部にもマイナスの経済効果

果がみられる。自貿区で中国が自らサービス業や製造業の障壁を下げることは、日本などにとっては中国により進出しやすくなるだろうと考えられるのに、なぜ、日本などがマイナスの経済効果を受けるのだろうか。メカニズムは以下の

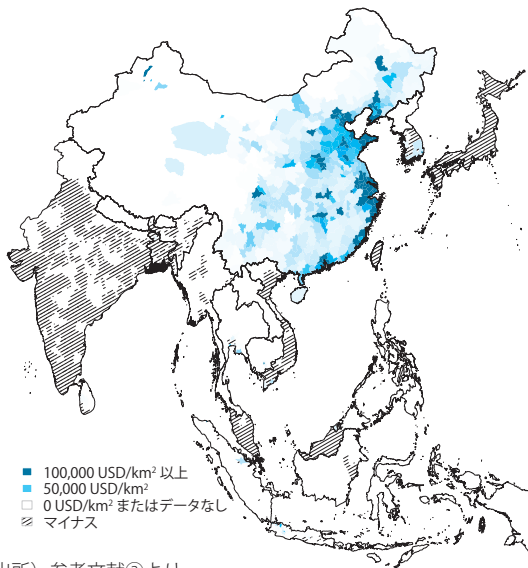
とおりである。モデルでは、短期的には自貿区を設置した地域に他国からのサービスが流入しやすくなり競争が加速する。当該地域の消費者は低価格でサービスを受けられるようになり消費が拡大する。また製造業も製造業における非関税障壁の低下を通じて比較的価格で部材調達できるようになり、財をより安く生産できるようになり、売り上げを伸ばす。これは労働者（＝消費者）の賃金を上昇させる。これらによって多くの消費者や企業が自貿区が設置された地域に流入し、結果として長期的には企業の競争力が上昇していく。逆に、改革を行わない地域は価格競争の面で不利になり、顧客を失い、さらに企業や家計の流出をみる。この結果は、中国が一方的にサービス業の障壁を下げることは短期的には日本からの進出がしやすくなることを意味しうるが、長期的には中国における企業の競争力が上がり、逆に中国から日本は出でるようになることを示している。中国は自貿区の改革によって、上海の自貿区を、海外からの投資を受け入れるだけでなく、海外へより積極的に投資できるよう

にするという、双方の投資拠点に発展させることを謳っており、シミュレーション結果はその方向性と帰結を示唆する。他国への影響は産業によって異なる。電気電子産業では、自貿区によって中国の当該地域で電気電子産業が活性化され、中間財の取引を通じて日本や他の周辺国にもプラスの経済効果をもたらす。一方、サービス業ではこのような中間財の取引をモデルで仮定していないため、自貿区が設置される地域において高いプラスの経済効果が、設置されない地域ではマイナスの経済効果が発生する。結果として、全体ではサービス業の比率の高い日本、とりわけ、東京など大都市において大きなマイナスの効果がみられることになる。

●政策インプリケーション

さらに、「現実的」シナリオからいくつか設定を変更したシナリオを行った。そこから得られた政策インプリケーションは以下のとおりである。第一に、地理的な自貿区の適用範囲の拡大は、中国に大きな経済効果をもたらす。「現実的」シナリオのように自貿区の改革が適用されない地域が国内に

図3 ベストシナリオの経済効果



(出所) 参考文献③より。

存在すると、その地域にマイナスの経済効果が発生し、中国全体でみたときにプラスの経済効果が相殺されるが、自貿区の適用範囲が拡大されるとプラスの経済効果がマイナスの経済効果を大きく上回るようになる。第二に、改革のスピードが速いほうが経済効果が高くなる。同じ障壁の削減幅を設定し、引き続き段階的な改革を仮定するとしても、改革を実施する期間が短い方が中国に及ぼすプラスの経済効果は大きくなる。第三に、製造業に寄与するサービス業の自由化が重要である。「現実的」シナリオでは、サービス業における

自由化に製造業に密接に関わる物流・金融・専門家サービス等が含まれており、これらサービス業の効率化を通じて、結果として製造業の物品貿易にかかる非関税障壁も低下する、という仮定をおいている。しかし仮に、サービス業の障壁削減が製造業の非関税障壁にまったく影響を与えない、という仮想的シナリオを実施すると、サービス業のみが一方的に有利になり、多くの労働者が製造業からサービス業に移動し、結果として製造業はマイナスの経済効果を被るようになる。当シナリオでは、中国の経済効果は「現実的」シナリオの三一・七％

に留まる。

これら代替シナリオの結果をふまえ設定したベストシナリオは、中国全体に広くかつ大きなプラスの経済効果をもたらす(図3)。ベストシナリオでは、「現実的」シナリオの倍のスピードで自由化を

進めることで到達レベルを香港と同レベルまでと仮定し、さらに「現実的」シナリオで自貿区の改革が適用されないとしたその他中国国内地域においても、二〇二一年から二〇二五年に改革が行われると仮定した。結果、中国の経済効果は「現実的」シナリオの八・一六倍に及ぶことが示された。

以上のように、IDE-GSMによるシミュレーション分析は、自貿区の改革が中長期的に改革を適用した地域の企業の競争力を上昇させ、それら地域にプラスの経済効果をもたらすことを示した。中国では国内のより広い地域に自貿区の改革を拡げていくことが求められる。さらに、その他の国々、特に、TPPに加盟しないアジア各国においては、自主的に、ないし東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など新たな地域的FTAを通じてサービス業の自由化を推進しなければ、競争上の不利が生じマイナスの経済効果が発生しうることを示した。各シナリオでは、サービス業の障壁削減や製造業の非関税障壁の削減を仮定したが、これはサービス業におけるネガティブリスト項目の削減だけをもって達成されうるものではない。

い。ネガティブリスト項目の削減に加え、全体的な手続きの効率化・簡素化、投資家に対する適切な情報提供、海外投資家と国内投資家の適切なマッチング、および投資家の声を広く吸い上げ改善につなげていくことが、障壁を実質的に削減するために必要となる。

(いその いくも/アジア経済研究所 経済地理研究グループ)

《参考文献》

- ① 磯野生茂「世界を究める」(8) 上海自由貿易試験区の影響」フジサンケイビジネスアイ、二〇一五年六月二日。
- ② 熊谷聡・磯野生茂編『経済地理シミュレーションモデル——理論と応用——』研究双書、No. 六二三、アジア経済研究所、二〇一五年。
- ③ IDE-JETRO and SASS, *China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone and the Future of Asia*, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization and Shanghai Academy of Social Sciences, 2015.